

2009(平成21)年度決算について

学校法人 桃山学院
理事長 坪井 清

2009(平成21)年度学校法人桃山学院の決算は、監査法人ならびに監事の監査を経たうえで、2010年5月25日(火)開催の理事会で承認されました。ここに決算概要の説明と決算諸表の公開を以下のとおり行ないます。

[決 算 概 要]

(1)資金収支計算書

資金収支計算書は、年度の諸活動に対応するすべての資金収入と資金支出の内容を明らかにするとともに、支払資金の顛末も明らかにする書類です。ここでは、予算額との比較で説明します。

2009年度の決算は収入の部合計で、2億1,101万円増の169億4,160万円となりました。これは、受験者数の減による手数料収入の減(主に大学の入学検定料)や前受金収入の減などがありましたが、補助金収入(一般補助や高度情報化推進補助、および各種施設整備補助など)、資産運用収入(主に受取利息)、その他の収入(福利厚生貸付金の回収収入等)などが見込み額よりも上回ったためです。

一方、支出の部では、人件費支出、教育研究経費支出、管理経費支出などすべての科目において減となり、次年度繰越支払資金を除く支出合計で3億400万円の減となりました。この要因としては、教学条件の維持・向上を前提としたうえでの、少子化にともなう減収傾向への対策としてこの数年来継続的に実施してきた

経費削減努力(特に当年度は、情報関係、広告費、および施設関係等の委託費を重点的に見直し、抑制)

予算執行管理面における一層の効率化

などによる教育研究経費や管理経費などの予算執行が功を奏したものです。

このように収入増、支出減の結果、次年度繰越支払資金は64億4,523万円となりました。

(2)消費収支計算書

消費収支計算書は、消費収入と消費支出の内容を明らかにし、消費収支の均衡状態(経営状態)をあらわすもので、企業会計の損益計算書に該当するものです。ここでは、予算額との比較で説明します。

まず、基本金組入額を控除する前の帰属収入合計においては、1億7,496万円増の112億5,072万円となりました。これにつきましても、資金収支計算書で述べました補助金(資金収支計算書の補助金収入に同じ)等の増が主な要因です。

基本金組入額につきましても、3,133万円減の1億7,457万円となりました。その中身につきましても、昭和町キャンパスの記念体育館(ダビデ・ジム)に設置の太陽光発

電装置といった施設設備関係支出、および図書や備品関係といった恒常的な取得資産です。

そこで、帰属収入から基本金組入額を控除した消費収入合計は、110億7,615万円となり、2億629万円増加しました。

消費支出につきましては、資金収支同様人件費など全ての科目が減少したため合計で107億1,586万円となり、2億12万円減少しました。

帰属収入増や消費支出減により、当年度消費収入超過額は、見込み額より4億641万円増の3億6,029万円(見通しでは4,612万円の支出超過)となり、翌年度繰越消費収入超過額は45億8,215万円となりました。

帰属収支差額(経常収支)については、予算ベースよりも収入増や経常支出減により改善された(3億7,508万円の増)ばかりでなく、実績ベースにおいても、資産運用収入などの増、資金収支計算書で述べました教育研究経費や管理経費における情報関係、広告費、および業務委託費を中心とした諸経費の見直し・抑制による減、さらに前年度に行なった不要図書の一括処分がなくなったことなどにより、前年度の3,474万円の支出超過より、5億3,486万円の収入超過へと大幅に改善されました。

(3)貸借対照表

貸借対照表は期末における学院の財政状態を示します。ここでは、前年度決算額との比較で説明します。

まず資産の部ですが、有形固定資産では、これまでの大規模な設備投資がなくなり、減価償却額により、11億5,749万円減少しました。その他の固定資産は、長期貸付金などの減がありましたが、減価償却引当資産の恒常的な積み立てによる増により、6億6,154万円増加し、結果、固定資産合計では4億9,595万円の減少となりました。

流動資産は、未収入金などの減がありましたが、現金・預金等の増により、合計で7億8,715万円の増加となりました。総資産額は、2億9,120万円増の802億6,440万円となりました。

負債の部では、流動負債における未払金の増がありましたが、固定負債における退職給与引当金や流動負債における前受金などの減により、負債合計で2億4,366万円の減少となりました。

したがって、純資産額(総資産額 - 総負債額)は2008年度末に比して、5億3,486万円増の747億5,418万円となり、総資産額に占める割合は前年度末より0.3ポイント増の93.1%となりました。

なお、各々の科目の数値等につきましては別掲「各種計算書類」を、上記財務3表における実績ベースでの経年の概況・比較につきましては同「事業報告書」の「財務の概要 5.財務状況の推移 および 6.財務比率の推移」等をご覧ください。

以 上

2009 年度 事業報告書
2009 年度 資金収支計算書
2009 年度 消費収支計算書
2009 年度 貸借対照表
2009 年度 財産目録総括表